

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	62,120	68,762	84,051
経常利益 (百万円)	5,976	6,956	8,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,994	7,811	6,519
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,382	12,478	8,915
純資産額 (百万円)	108,894	115,951	110,638
総資産額 (百万円)	186,846	196,210	187,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.72	206.48	168.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	56.5

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.35	9.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むものの、原燃料価格高騰の影響継続により、景気の回復が鈍化しました。世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な資源価格の高騰、欧米のインフレに伴う金利の引き上げ、中国における経済活動の制限などにより、景気の減速感が強まりました。

このような環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当第3四半期連結累計期間では、原燃料価格高騰が影響しましたが、上期に堅調であった電子材料向けスペシャルガラスの販売や為替効果などにより収益は前年比増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は68,762百万円（前年同四半期比10.7%の増収）、営業利益は5,845百万円（前年同四半期比3.4%の増益）、経常利益は6,956百万円（前年同四半期比16.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,811百万円（前年同四半期比56.4%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グラスファイバー事業部門

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みです。

原織材事業

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材における販売減速に加え、電子材料向けヤーンの特種ガラスで当第3四半期連結会計期間にサプライチェーンの在庫調整が発生したことにより販売が鈍化するも、前年同期比で売上は増加しました。損益は原燃料価格高騰の影響もあって悪化しました。

この結果、当事業は売上高18,738百万円（前年同四半期比9.0%の増収）、営業損失は114百万円（前年同四半期は営業利益1,763百万円）となりました。

機能材事業

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラス（NEクロス、TKクロス）において上期は堅調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間において販売は減速傾向となりました。

この結果、当事業は売上高18,619百万円（前年同四半期比13.0%の増収）、営業利益は3,417百万円（前年同四半期比69.0%の増益）となりました。

設備材事業

設備材事業では、住宅向け断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロス販売の回復基調が続くも、原燃料価格高騰による影響を受けました。

この結果、当事業は売上高15,312百万円（前年同四半期比11.4%の増収）、営業利益は177百万円（前年同四半期比47.2%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業のメディカル事業は、国内外とも順調な販売が継続しました。飲料事業は、堅調に推移しました。

この結果、当事業は売上高13,474百万円（前年同四半期比11.8%の増収）、営業利益は2,297百万円（前年同四半期比24.2%の増益）となりました。なお、飲料事業を営むニッソービバレッジ株式会社は2023年1月4日に株式譲渡を実行し、当社連結対象子会社から除外されました。

繊維事業

繊維事業では、衣料品の市況回復により芯地販売は好調に推移し収益に貢献しました。一方、原糸事業の販売終了により売上高は減少しました。

この結果、当事業は売上高1,833百万円（前年同四半期比8.7%の減収）、営業利益は124百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、当事業は売上高783百万円（前年同四半期比20.5%の増収）、営業利益は75百万円（前年同四半期比78.7%の減益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は196,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,921百万円増加しました。主な要因は、棚卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加などです。

負債は80,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,608百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、借入金の増加などです。

純資産は115,951百万円となり、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,165百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,935,512	37,723,012	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	39,935,512	37,723,012		

(注) 当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年1月4日付で自己株式2,212,500株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は37,723,012株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		39,935,512		19,699		19,029

(注) 当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年1月4日付で自己株式2,212,500株の消却を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数残高は37,723,012株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,351,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,497,400	364,974	
単元未満株式	普通株式 84,512		
発行済株式総数	39,935,512		
総株主の議決権		364,974	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が174,500株(議決権1,745個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	3,351,200	-	3,351,200	8.39
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400	-	2,400	0.01
計		3,353,600	-	3,353,600	8.40

- (注) 1. 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年1月4日付で自己株式2,212,500株の消却を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役 グラスファイバー事業部門長兼 Baotek Industrial Materials Ltd. 董事長	常務執行役 グラスファイバー事業部門長兼 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長兼Baotek Industrial Materials Ltd. 董事長	林 寿信	2022年7月1日
執行役 グラスファイバー事業部門生産本 部長兼日東グラスファイバー工業 (株)代表取締役社長	執行役 グラスファイバー事業部門生産本 部長兼福島工場長	梶田 明正	2022年7月1日
執行役 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長	執行役 グラスファイバー事業部門技術本 部長兼環境・資源リサイクル推進 室長兼日東グラスファイバー工業 (株)代表取締役社長	伊藤 正毅	2022年7月1日
執行役 グラスファイバー事業部門生産本 部副本部長兼NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長	執行役 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長	伊藤 正毅	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,537	18,965
受取手形及び売掛金	25,957	27,320 ²
商品及び製品	10,817	14,747
仕掛品	4,625	5,997
原材料及び貯蔵品	22,297	24,196
その他	3,605	4,192
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	85,838	95,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,909	20,082
機械装置及び運搬具(純額)	32,807	32,270
土地	15,334	15,766
リース資産(純額)	1,241	1,114
建設仮勘定	6,048	8,040
その他(純額)	1,928	1,882
有形固定資産合計	77,270	79,156
無形固定資産		
	3,082	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	15,771	13,892
退職給付に係る資産	591	671
繰延税金資産	3,048	2,196
その他	1,706	1,493
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	21,097	18,233
固定資産合計	101,450	100,794
資産合計	187,289	196,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	² 8,936
短期借入金	14,354	15,971
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,822
リース債務	337	321
未払法人税等	555	447
賞与引当金	1,059	423
事業構造改善引当金	195	-
その他	8,737	9,000
流動負債合計	36,864	40,924
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,891	14,406
リース債務	1,528	1,331
修繕引当金	4,371	4,993
役員株式給付引当金	-	40
退職給付に係る負債	6,919	6,209
その他	2,076	2,354
固定負債合計	39,787	39,335
負債合計	76,651	80,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	66,619	72,708
自己株式	2,563	8,006
株主資本合計	103,129	103,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,634
為替換算調整勘定	1,995	6,055
退職給付に係る調整累計額	1,056	953
その他の包括利益累計額合計	2,692	6,736
非支配株主持分	4,815	5,440
純資産合計	110,638	115,951
負債純資産合計	187,289	196,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	62,120	68,762
売上原価	40,956	46,232
売上総利益	21,163	22,529
販売費及び一般管理費	15,507	16,683
営業利益	5,655	5,845
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	450	477
受取賃貸料	56	55
受取補償金	-	324
為替差益	94	875
その他	219	206
営業外収益合計	822	1,943
営業外費用		
支払利息	158	176
休止賃貸不動産関連費用	221	203
遊休設備費	73	182
その他	47	269
営業外費用合計	501	832
経常利益	5,976	6,956
特別利益		
固定資産売却益	-	3,155
投資有価証券売却益	6	813
受取保険金	437	-
補助金収入	332	-
受取賠償金	1,062	-
その他	-	65
特別利益合計	1,839	4,034
特別損失		
固定資産処分損	212	146
特別退職金	-	215
災害による損失	272	234
固定資産圧縮損	302	-
その他	-	0
特別損失合計	787	597
税金等調整前四半期純利益	7,028	10,394
法人税、住民税及び事業税	874	1,418
法人税等調整額	1,049	1,011
法人税等合計	1,923	2,429
四半期純利益	5,105	7,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,994	7,811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,105	7,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	119
為替換算調整勘定	2,005	4,530
退職給付に係る調整額	136	102
その他の包括利益合計	1,276	4,513
四半期包括利益	6,382	12,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,822	11,854
非支配株主に係る四半期包括利益	560	624

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(執行役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、執行役(取締役兼務者を含む。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末442百万円、174,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、当第3四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、横浜、大阪、京都、高松、福岡の各地方裁判所、札幌、東京の各高等裁判所、及び最高裁判所にて計22件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,117百万円
支払手形	- 百万円	172百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,111百万円	6,224百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	872	22.50	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	849	22.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による普通株式の配当金849百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	17,191	16,475	13,744	12,001	2,006	61,420	650	62,071	-	62,071
その他の収益	-	-	-	49	-	49	-	49	-	49
外部顧客への 売上高	17,191	16,475	13,744	12,051	2,006	61,470	650	62,120	-	62,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,451	266	362	354	13	8,447	2,521	10,968	10,968	-
計	24,643	16,741	14,106	12,405	2,020	69,917	3,171	73,089	10,968	62,120
セグメント利益 又は損失()	1,763	2,022	336	1,850	68	5,904	356	6,261	605	5,655

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	18,738	18,619	15,312	13,406	1,833	67,911	783	68,694	-	68,694
その他の収益	-	-	-	68	-	68	-	68	-	68
外部顧客への 売上高	18,738	18,619	15,312	13,474	1,833	67,979	783	68,762	-	68,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,869	137	391	339	1	8,739	947	9,686	9,686	-
計	26,608	18,757	15,703	13,813	1,834	76,718	1,731	78,449	9,686	68,762
セグメント利益 又は損失()	114	3,417	177	2,297	124	5,902	75	5,978	132	5,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円72銭	206円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,994	7,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,994	7,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,797	37,830

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は69千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、取締役会から委任された当社取締役代表執行役社長の決定に基づき、2023年1月4日付で自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
(2) 消却した株式の総数 2,212,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合5.54%)
(3) 消却日 2023年1月4日
(4) 消却後の発行済株式総数 37,723,012株

2 【その他】

第162期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	849百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。